

大阪市景気観測調査結果(令和2年1-3月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和2年1-3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をより的確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は減速

今期の業況判断DIは、前期比、前年同期比とも下降。来期の業況見通しDIは下降。出荷・売上高DIは下降。営業利益判断DI、営業利益水準DIとも下降。原材料価格DIは下降。製・商品単価DIは下降。設備投資は前年と比較して下降。資金繰りDIは下降。雇用不足DIは下降し、逼迫した状況は緩和。来期の従業者数の見通しDIは下降。

調査結果の要点(令和2年1-3月期)

業況判断…前期比[季節調整後]は下降、前年同期比も下降

業況判断DI(前期比)は10.8ポイント下降し-41.2。業況判断DI(前年同期比)は21.4ポイント下降し-51.6。

業況の上昇要因は「季節的要因」47.2%、「販売・受注価格の上昇」18.0%、「他社との競合状況」9.0%。

下降要因は「内需の減退」39.8%、「販売・受注価格の下落」21.4%、「季節的要因」16.0%。

来期(令和2年4-6月期)の業況見通し[季節調整後]…下降

来期の業況見通しDI(前期比)は、今期から2.7ポイント下降し-43.9との見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…下降

出荷・売上高DI(前期比)は7.9ポイント下降し-39.9。

営業利益判断[季節調整後]…下降 営業利益水準[季節調整後]…下降

営業利益判断DIは6.2ポイント下降し-0.9。営業利益水準DI(前期比)は8.8ポイント下降し-37.8。

原材料価格…下降 製・商品単価…下降

原材料価格DI(前期比)は13.1ポイント下降し14.4。製・商品単価DI(前期比)は12.6ポイント下降し-12.9。

設備投資…下降

「増加」が下降、「減少」、「なし」が上昇。「減少」が「増加」を上回り、前年同期より積極姿勢は弱まっている。

資金繰り…下降

資金繰りDIは7.7ポイント下降し15.2。

雇用状況…緩和 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…下降

雇用不足DIは6.6ポイント下降し29.2。逼迫した状況は緩和。

来期(令和2年4-6月期)の従業者数見通しDIは5.2ポイント下降し-3.5。

採用状況の推移…採用の積極姿勢は弱まる見込み

令和元年度の採用実績は、全体では、「なし」47.8%、「横ばい」27.0%、「増加」17.4%、「減少」7.8%。前年30年度実績との比較では、「増加」が下降、「減少」が上昇、「横ばい」が下降、「なし」がやや上昇。令和2年度採用予定は、令和元年度実績と比較して、「増加」が1.8ポイント下降し15.5%、「減少」は1.4ポイント下降し6.4%、「横ばい」は2.7ポイント下降し24.3%、「なし」が6.0ポイント上昇し53.8%。採用の積極姿勢は弱まる見込み。

令和元年度の採用者と令和2年度の採用予定者の採用割合…採用の積極姿勢は弱まっている様子

令和元年度採用実績は、全体では「中途正社員」77.6%、「新卒正社員」33.5%、「中途非正社員」23.9%。「新卒正社員」では令和元年度予定47.4%、実績33.5%、「中途正社員」では予定72.3%、実績77.6%。

令和2年度採用予定は、全体では「新卒正社員」46.0%、「中途正社員」68.6%。令和2年度の採用においては、「新卒正社員」、「中途正社員」とともに採用への積極姿勢は弱まっている様子。

〔調査の方法〕

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和2年3月上旬
- 回答企業数：784社

業種別回答企業数内訳 令和2年1-3月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	196	18.9	28.1	22.4	11.7	11.7	7.1
非製造業	585	37.4	27.7	15.9	8.7	5.5	4.8
建設業	77	29.9	26.0	15.6	11.7	3.9	13.0
情報通信業	24	4.2	50.0	4.2	20.8	20.8	0.0
運輸業	29	13.8	27.6	27.6	17.2	10.3	3.4
卸売業	175	29.1	35.4	21.1	8.6	4.0	1.7
小売業	81	58.0	21.0	9.9	3.7	0.0	7.4
不動産業	49	57.1	22.4	12.2	8.2	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	39	59.0	20.5	7.7	5.1	5.1	2.6
専門・技術サービス	53	43.4	28.3	11.3	3.8	11.3	1.9
事業サービス	32	18.8	15.6	25.0	15.6	12.5	12.5
生活関連サービス業、娯楽業	24	54.2	12.5	16.7	4.2	4.2	8.3
その他サービス	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
全業種計	781						
不明	3						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	68	8.7
中小企業	713	91.3
不明	3	

注1

- 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

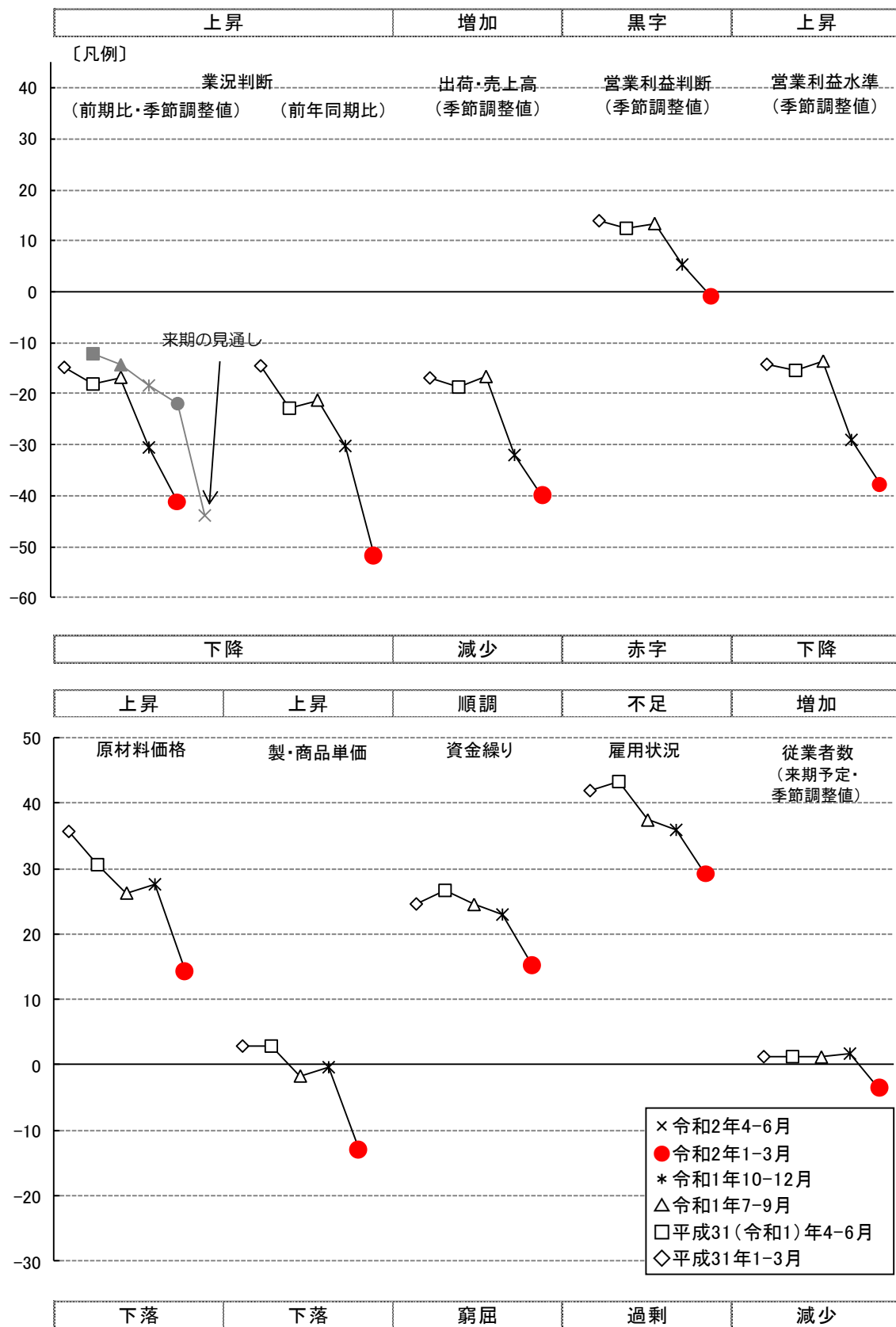
回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

平成28年4-6月期から、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-12-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。

[調査結果]

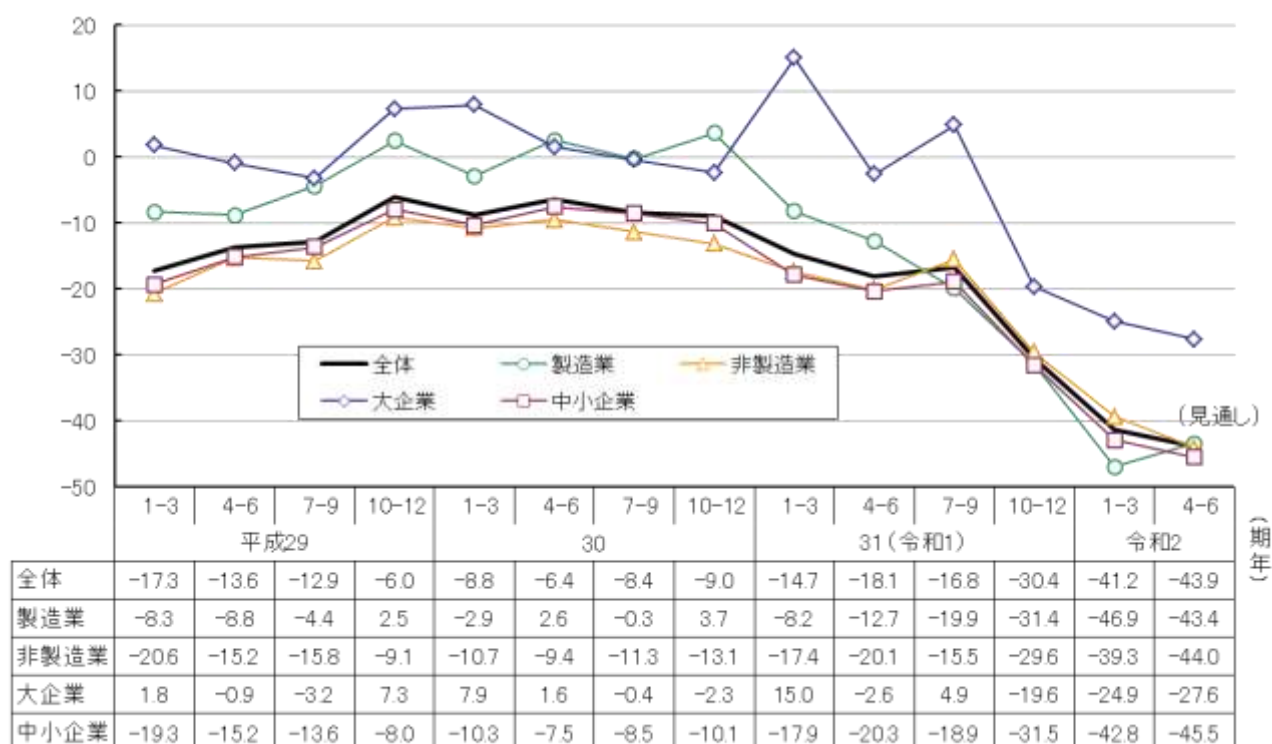
図表1 主な項目のD I の推移(平成31(令和1)年1-3月～令和2年1-3月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和2年1-3月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では10.8ポイント下降し-41.2。業種・規模に関わらずいずれも下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業は15.5ポイント下降し-46.9。非製造業は9.7ポイント下降し-39.3。

・ 大企業・中小企業別

大企業は5.3ポイント下降し-24.9。中小企業も11.3ポイント下降し-42.8。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和2年4-6月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では今期（令和2年1-3月期）の業況判断DI（前期比）から2.7ポイント下降し-43.9との見通し。

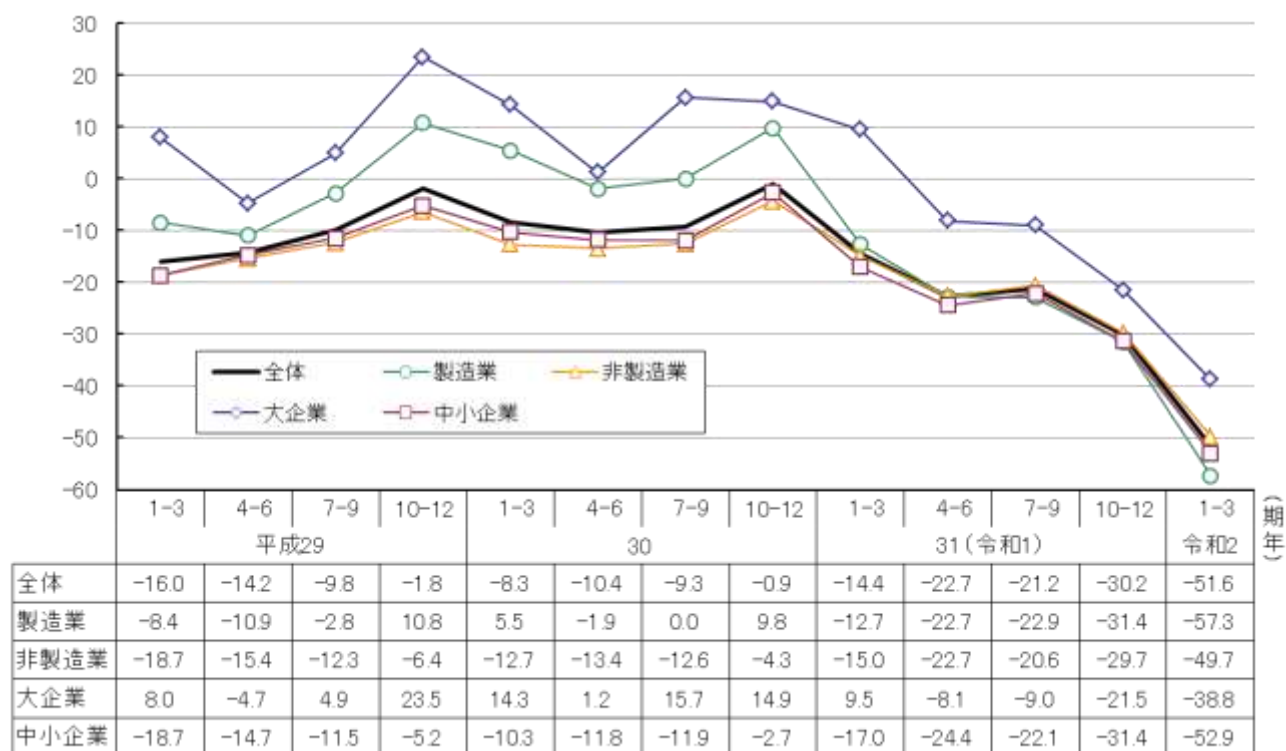
・ 製造業・非製造業別

製造業は3.5ポイント上昇し-43.4。非製造業は4.7ポイント下降し-44.0。

・ 大企業・中小企業別

大企業は2.7ポイント下降し-27.6。中小企業は2.7ポイント下降し-45.5。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和2年1-3月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では21.4ポイント下降し-51.6。業種・規模に関わらずいずれも大きく下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業は25.9ポイント下降し-57.3、非製造業は20.0ポイント下降し-49.7。

・ 大企業・中小企業別

大企業は17.3ポイント下降し-38.8、中小企業は21.5ポイント下降し-52.9。

図表 4 上昇となった要因（前期比、平成 31(令和 1)年 1-3 月～令和 2 年 1-3 月）



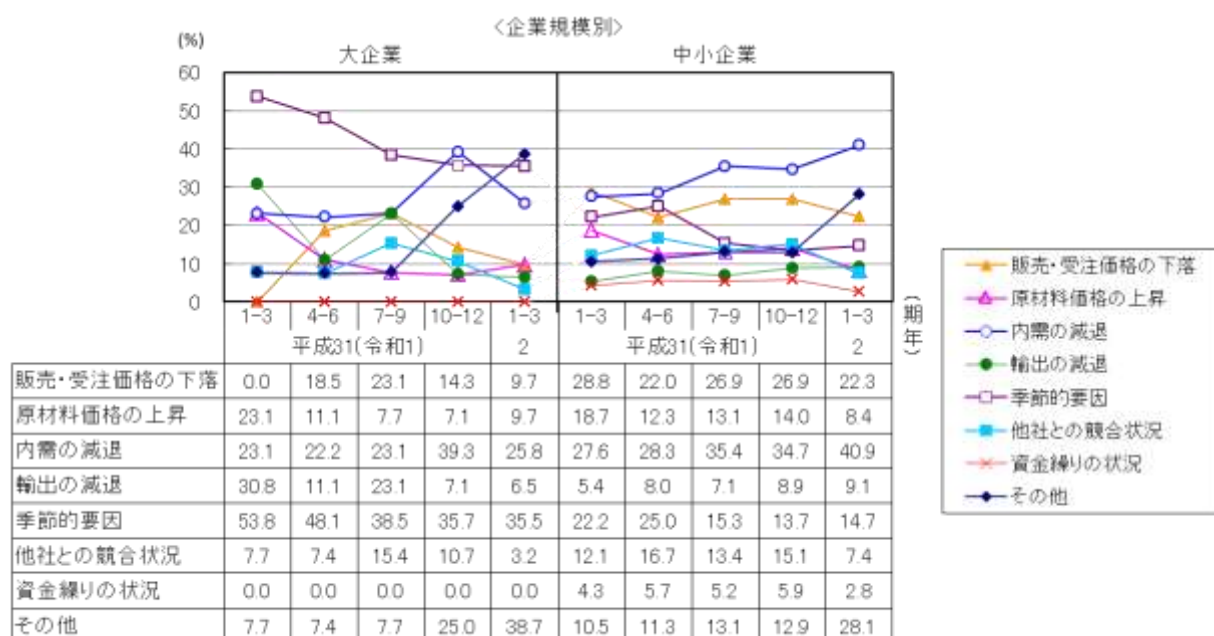
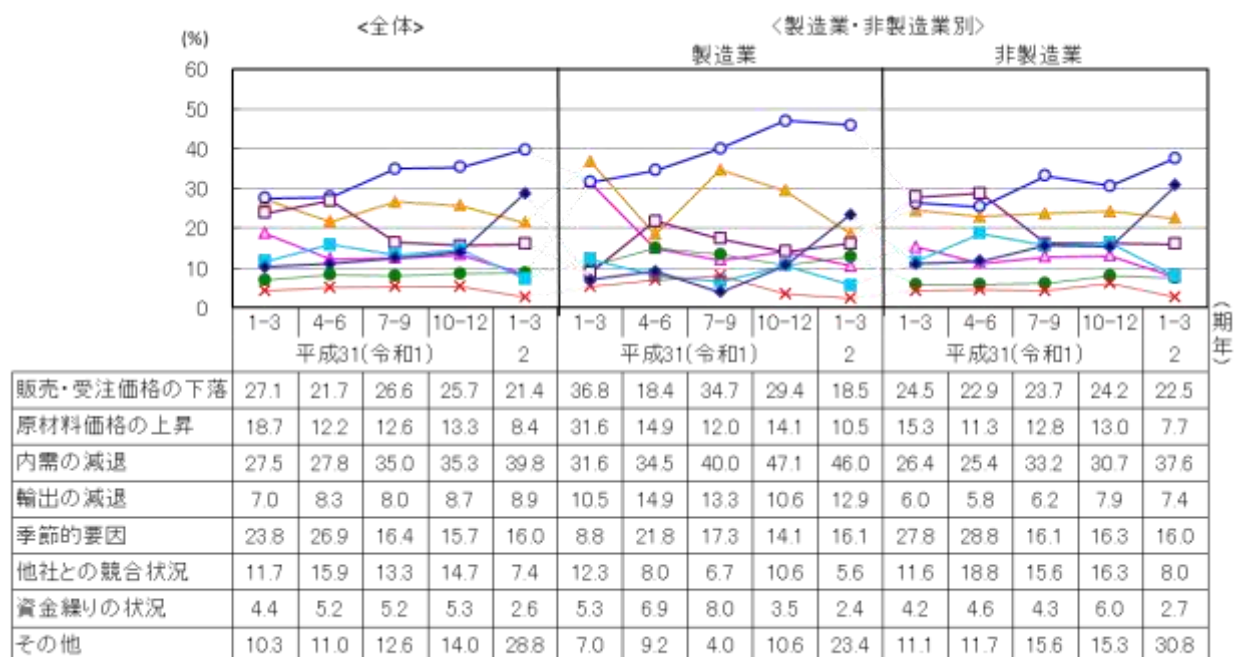
・ 製造業・非製造業別

非製造業では「季節的要因」が 46.3%、「販売・受注価格の上昇」が 22.4%、「他社との競合状況」が 9.0%。

大企業では「季節的要因」が64.3%、「販売・受注価格の上昇」が14.3%。

6

図表5 下降となった要因（前期比、平成31(令和1)年1-3月～令和2年1-3月）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では「内需の減退」が39.8%で最多。次いで、「販売・受注価格の下落」が21.4%、「季節的要因」が16.0%。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が46.0%、「販売・受注価格の下落」が18.5%、「季節的要因」が16.1%。

非製造業では、「内需の減退」が37.6%、「販売・受注価格の下落」が22.5%、「季節的要因」が16.0%。

・ 大企業・中小企業別

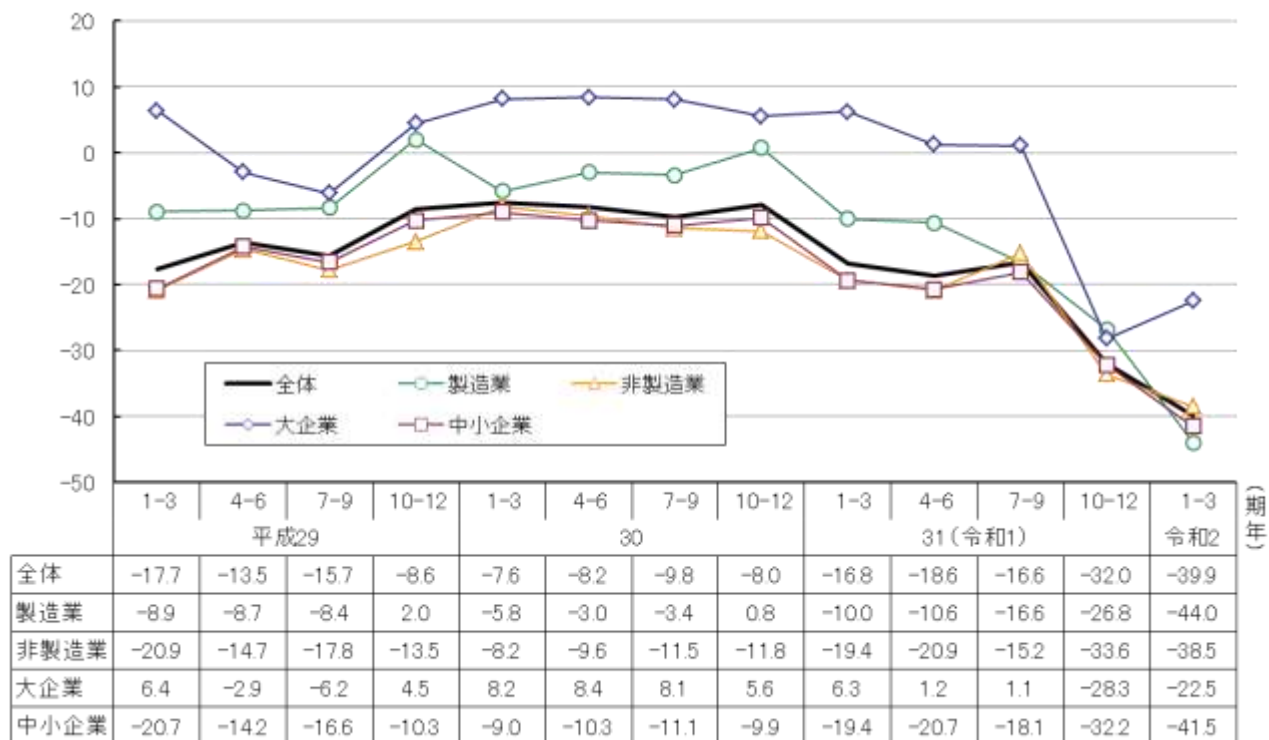
大企業では、「季節的要因」が35.5%、「内需の減退」が25.8%。

中小企業では、「内需の減退」が40.9%、「販売・受注価格の下落」が22.3%、「季節的要因」が14.7%。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和2年1-3月期）の出荷・売上高DI（前期比）は、全体では7.9ポイント下降し-39.9。大企業以外は下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業は17.2ポイント下降し-44.0。非製造業は4.9ポイント下降し-38.5。

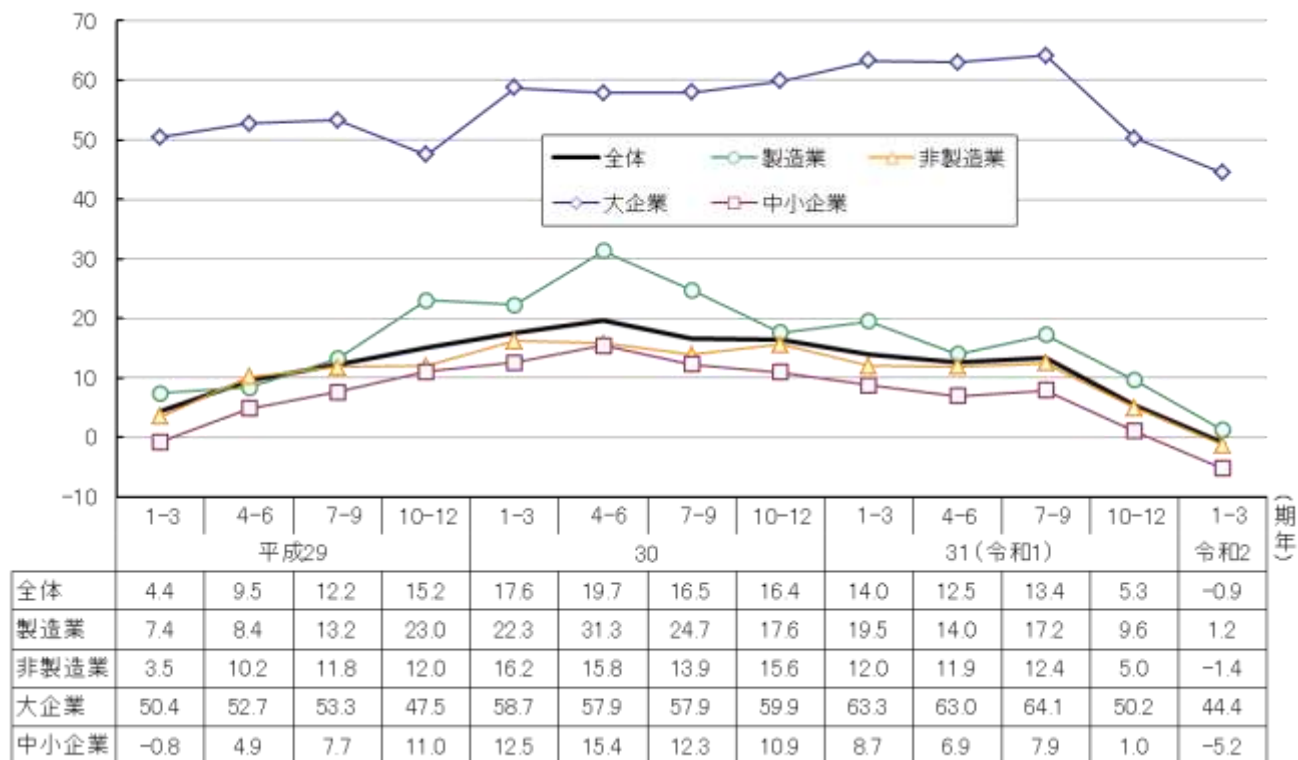
・ 大企業・中小企業別

大企業は5.8ポイント上昇し-22.5。中小企業は9.3ポイント下降し-41.5。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）D I の推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和2年1-3月期）の営業利益判断D Iは、全体では6.2ポイント下降し-0.9とマイナス水準となった。

- ・ 製造業・非製造業別

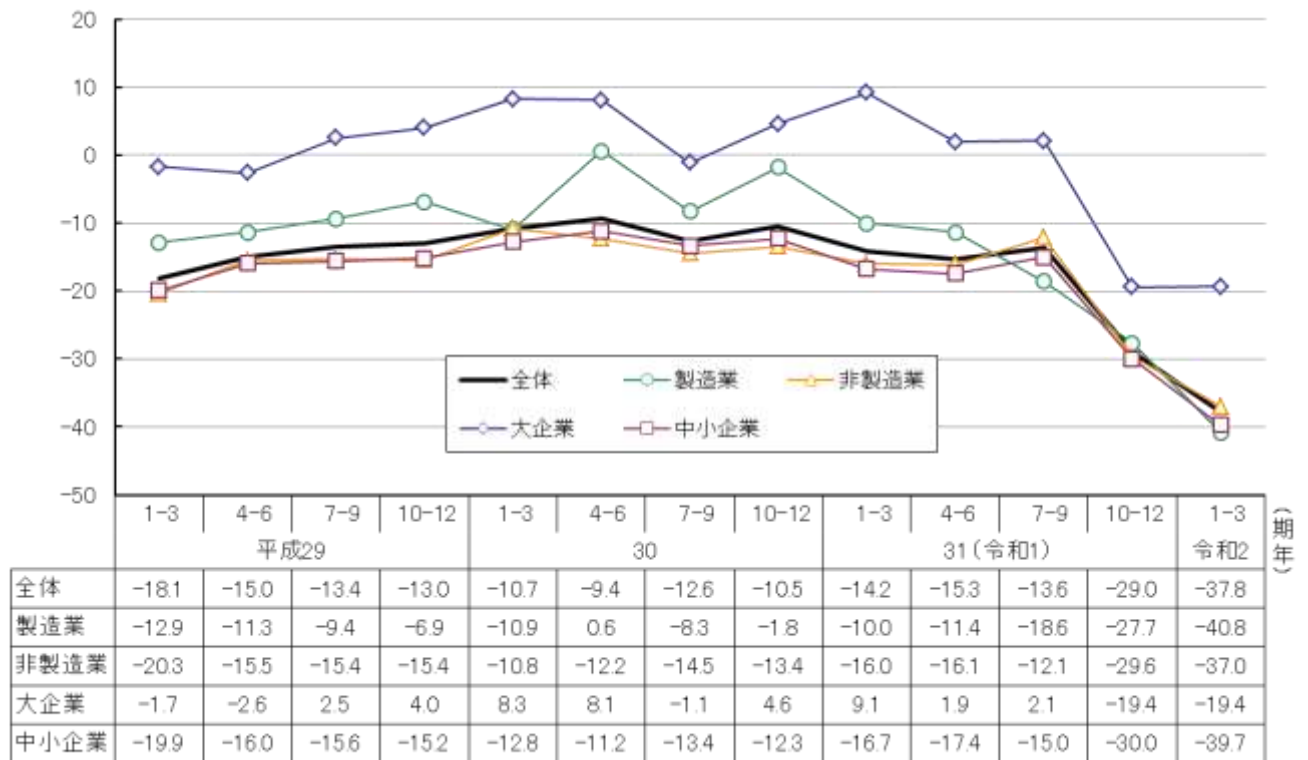
製造業は8.4ポイント下降し1.2。非製造業は6.4ポイント下降し-1.4。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は5.8ポイント下降し44.4。中小企業は6.2ポイント下降し-5.2。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準DIの推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和2年1-3月期）の営業利益水準DI（前期比）は、全体では8.8ポイント下降し-37.8。大企業以外はいずれも下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業は13.1ポイント下降し-40.8。非製造業は7.4ポイント下降し-37.0。

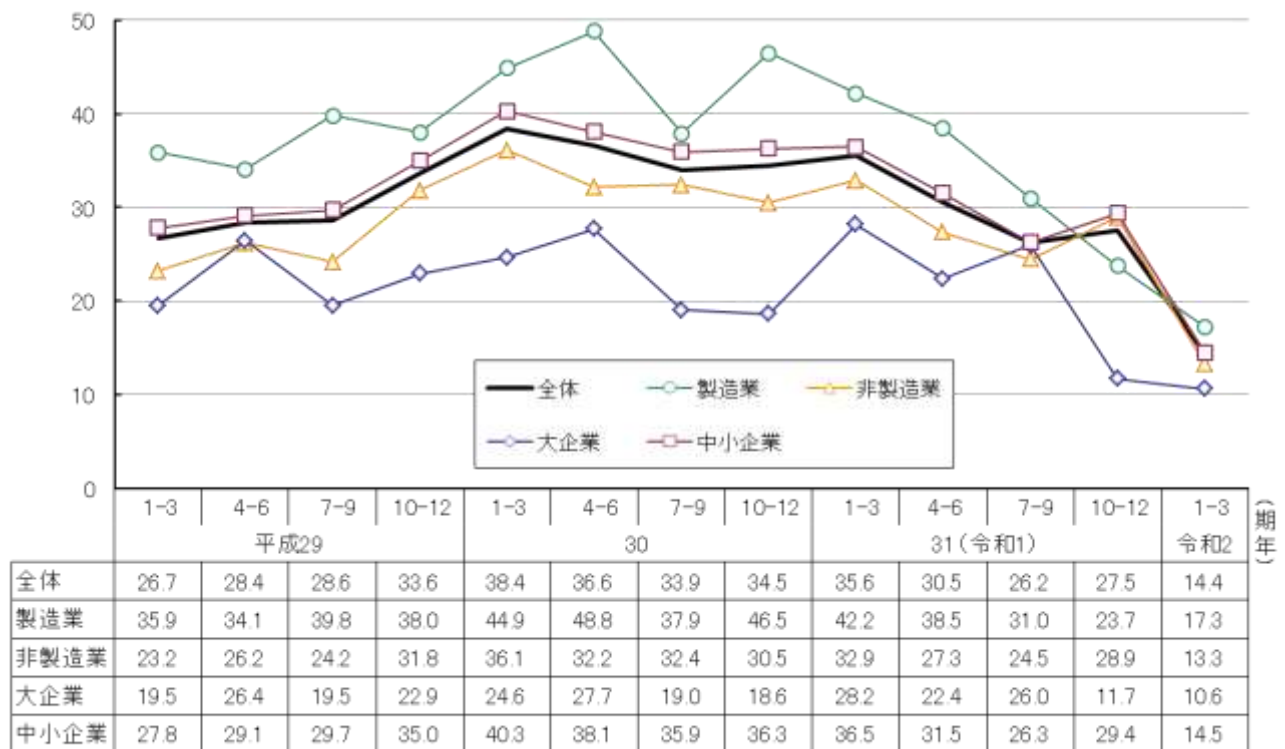
・ 大企業・中小企業別

大企業は前期と同様-19.4。中小企業は9.7ポイント下降し-39.7。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和2年1-3月期)の原材料価格D I(前期比)は、全体では13.1ポイント下降し14.4。業種・規模に関わらずいずれも下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業は6.4ポイント下降し17.3、非製造業は前期の上昇から15.6ポイント下降し13.3。

・ 大企業・中小企業別

大企業は1.1ポイント下降し10.6、中小企業も前期の上昇から14.9ポイント下降し14.5となった。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和 2 年 1-3 月期）の製・商品単価 D I（前期比）は、全体では 12.6 ポイント下降し-12.9。業種・規模に関わらずいずれも下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業は-9.2 ポイント下降して-12.7 となった。非製造業は前期の上昇から 13.9 ポイント下降し-13.0 となった。

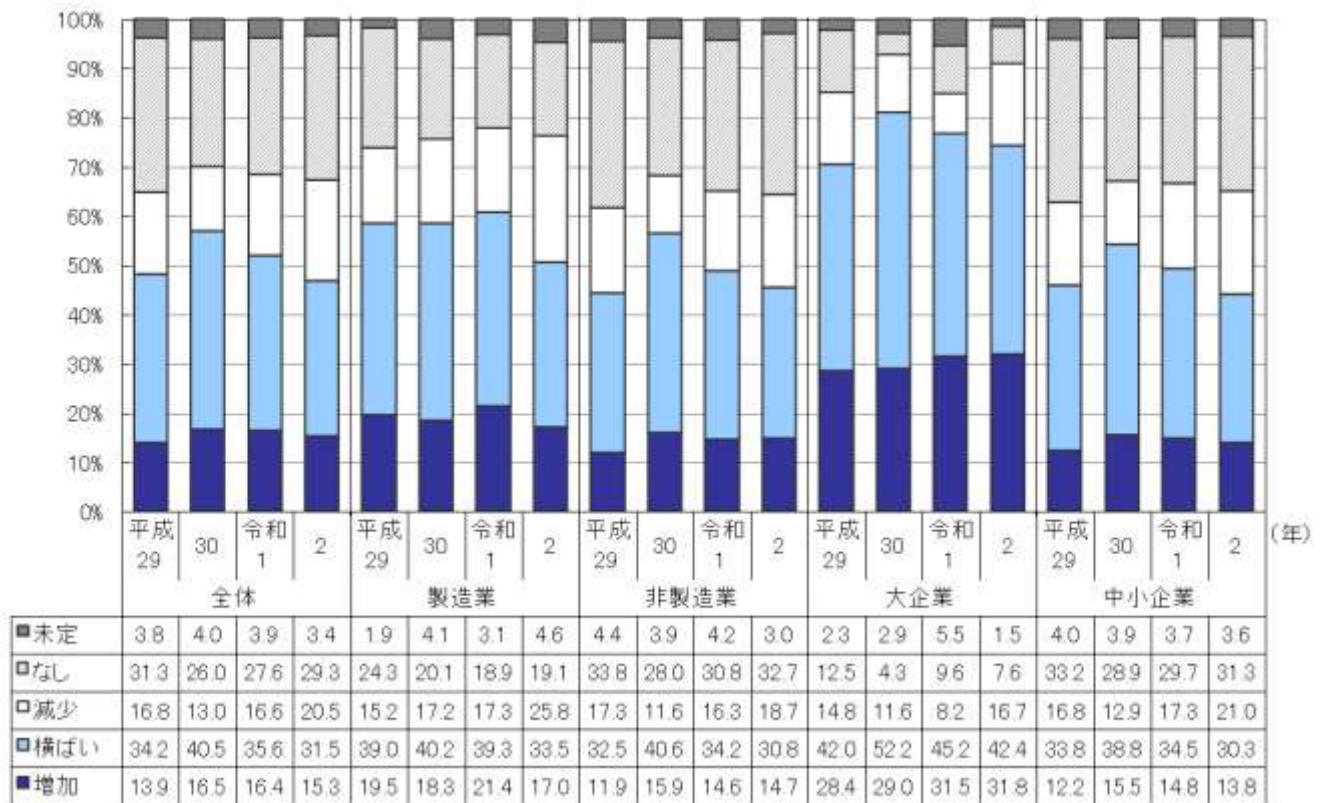
・ 大企業・中小企業別

大企業は 7.4 ポイント下降し-6.1、中小企業は前期の上昇から 13.3 ポイント下降し-13.7。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資の経年変化

設備投資における「今年度（令和 2 年度）計画」と「前年度（令和元年度）実績」を比較すると（各年 1-3 月期の調査結果を比較）、積極姿勢は弱まっている。全体では、「増加」が 1.1 ポイント下降、「減少」が 3.9 ポイント上昇、「なし」が 1.7 ポイント上昇。「増加」が 15.3%、「減少」が 20.5%で、「減少」が上回った。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 17.0%、「減少」が 25.8%で、「減少」が上回った。令和 2 年度は、「前年度（令和元年度）実績」と比較して、「増加」が 4.4 ポイント下降、「減少」が 8.5 ポイント上昇、「なし」が 0.2 ポイント上昇。

非製造業では、「増加」が 14.7%、「減少」が 18.7%で、「減少」が上回った。令和 2 年度は「前年度（令和元年度）実績」と比較して、「増加」が 0.1 ポイント上昇、「減少」が 2.4 ポイント上昇、「なし」が 1.9 ポイント上昇。

・ 大企業・中小企業別

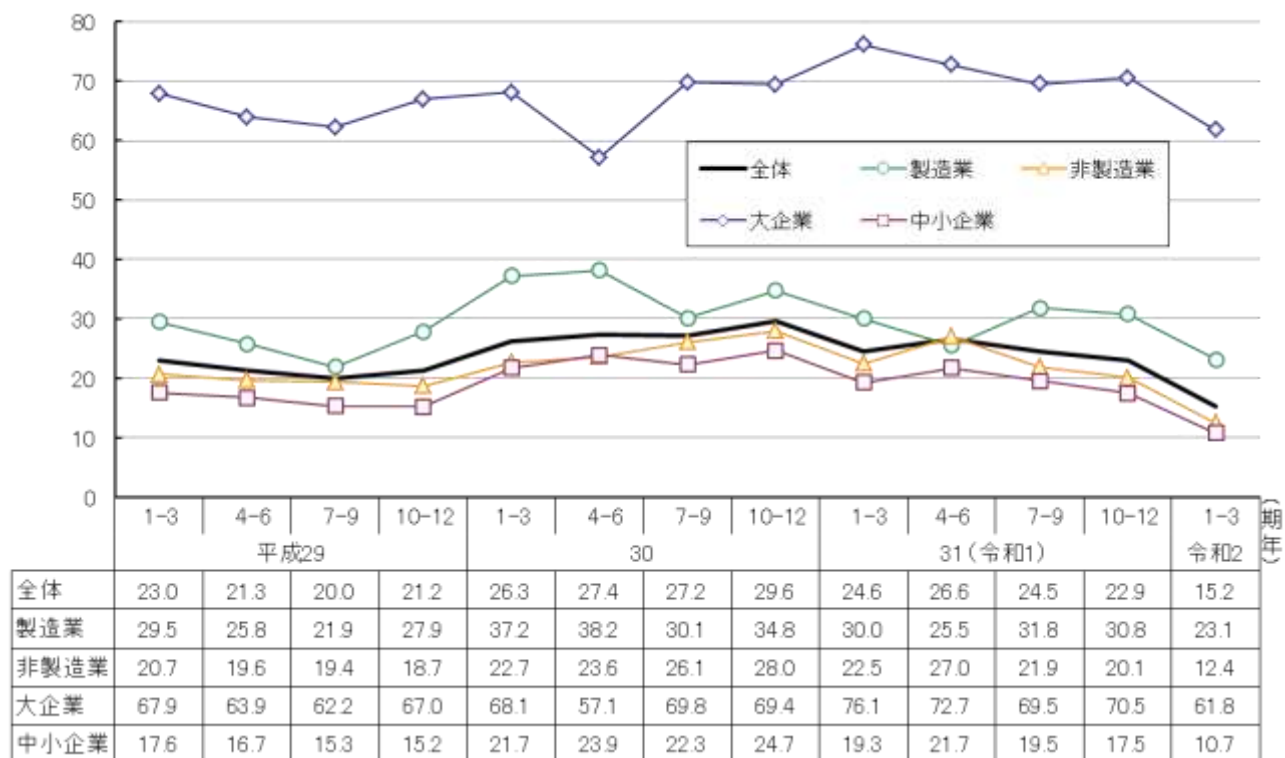
大企業では、「増加」が 31.8%、「減少」が 16.7%で、「増加」が「減少」を上回った。令和 2 年度は「前年度（令和元年度）実績」と比較して、「増加」が 0.3 ポイント上昇、「減少」が 8.5 ポイント上昇し、「なし」は 2.0 ポイント下降。

中小企業では、「増加」が 13.8%、「減少」が 21.0%で、「減少」が上回った。前年と比較して、「増加」が 1.0 ポイント下降し、「減少」が 3.7 ポイント上昇、「なし」が 1.6 ポイント上昇。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和2年1-3月期）における資金繰り D I は、全体では 7.7 ポイント下降し 15.2。業種・規模に関わらずいずれも下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 7.7 ポイント下降し 23.1、非製造業も 7.7 ポイント下降し 12.4。

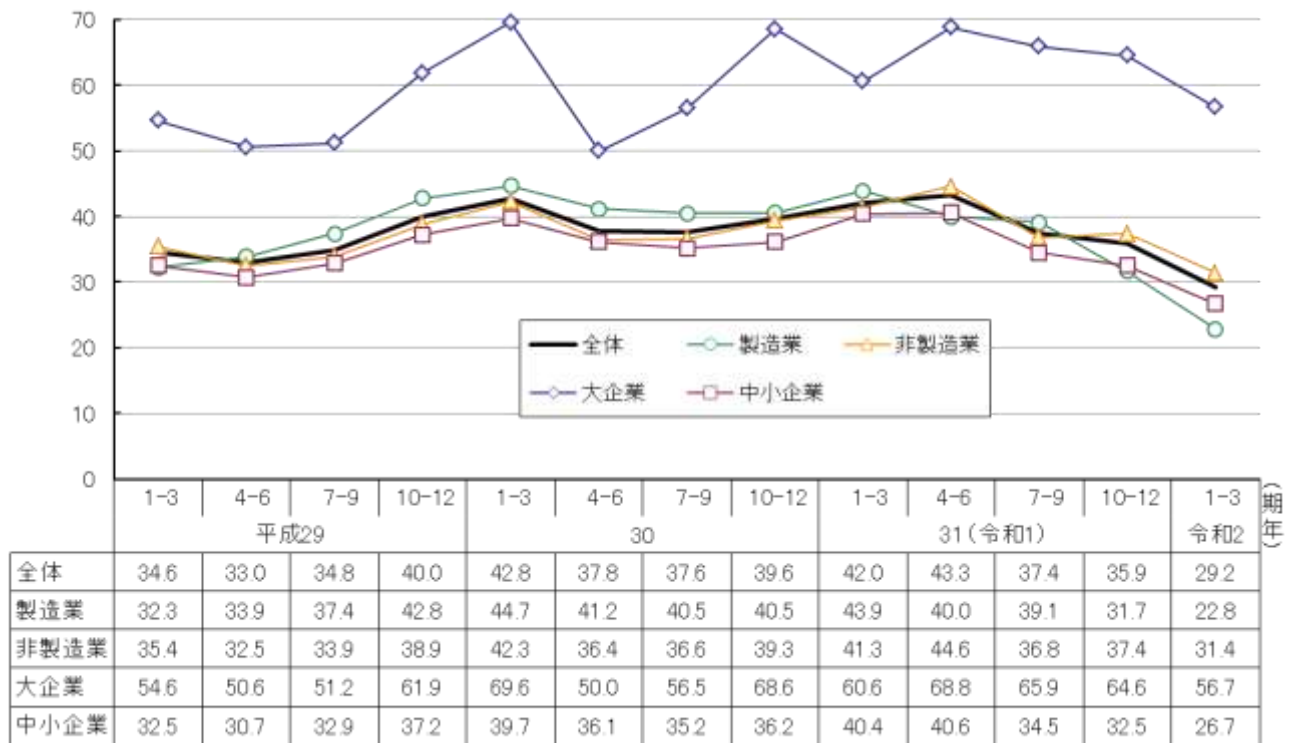
・ 大企業・中小企業別

大企業は 8.7 ポイント下降し 61.8、中小企業は 6.8 ポイント下降し 10.7。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和2年1-3月期）の雇用不足 D I は、全体では 6.7 ポイント下降して 29.2 となり、逼迫した状況は緩和。

- ・ 製造業・非製造業別

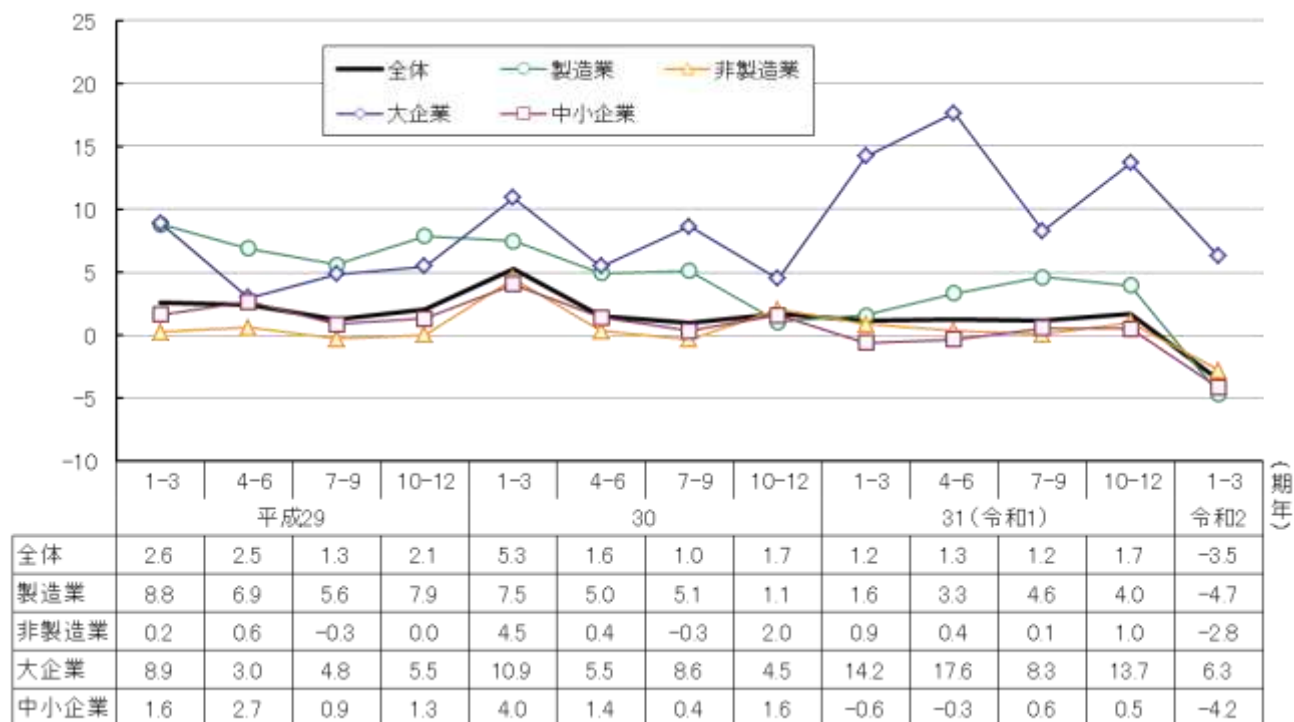
製造業は 8.9 ポイント下降し 22.8、非製造業は 6.0 ポイント下降し 31.4。製造業は 4 期連続の下降となった。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は前期に続いて 7.9 ポイント下降し 56.7。中小企業も 5.8 ポイント下降し 26.7。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し D I の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和2年4-6月期）の従業者数の見通し D I は、全体では 5.2 ポイント下降し -3.5 とマイナス水準となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 8.7 ポイント下降し -4.7。非製造業は 3.8 ポイント下降し -2.8。

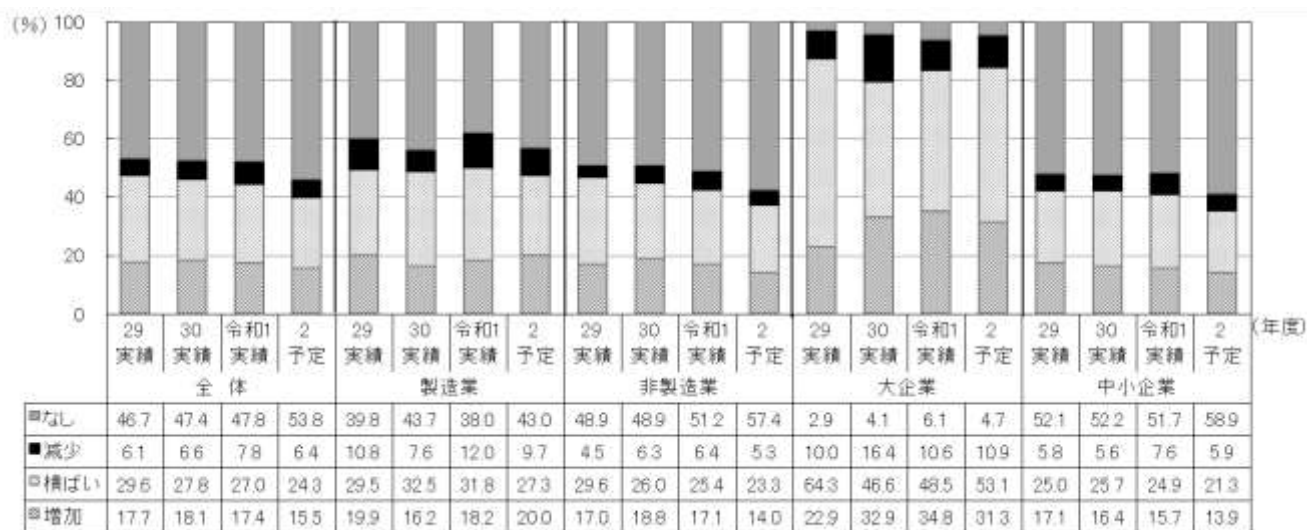
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 7.4 ポイント下降し 6.3。中小企業は 4.7 ポイント下降し -4.2。

8 今回の特設項目

(1) 採用状況の推移

図表 15 採用状況の推移（業種別、企業規模別）



*本調査は各年とも1-3月期調査の結果である。また、令和元年度、令和2年度の予定については、経年比較を行うために「未定」とする回答を除いて集計した。「未定」を含めた集計結果は表1の集計表詳細の8を参照。

令和元年度の採用実績は、全体では、採用した企業が52.8%（「なし」と回答した47.8%を除く）で、「横ばい」が27.0%と多くを占めるものの、「増加」が17.4%、「減少」が7.8%で、「増加」が「減少」を上回り、増加傾向にある。30年度実績との比較では、「増加」が下降、「減少」が上昇、「横ばい」が下降、「なし」がほぼ横ばいで、やや一服感がみられる。

令和2年度の採用予定は、令和元年度実績と比較して、「増加」が1.9ポイント下降し15.5%、「減少」は1.4ポイント下降し6.4%、「横ばい」は2.7ポイント下降し24.3%、「なし」が6.0ポイント上昇し53.8%であり、採用の積極姿勢は弱まる見込み。

・ 製造業・非製造業別

製造業の令和元年度の採用実績は、「増加」が18.2%、「横ばい」が31.8%、「減少」が12.0%で、「なし」が38.0%を占め、「増加」が「減少」を上回った。ただし、30年度実績との比較では、「増加」が2.0ポイント上昇しているのに対し、「減少」が4.4ポイント上昇している。

令和2年度の採用予定は、令和元年度実績と比較して、「増加」が1.8ポイント上昇、「横ばい」が4.5ポイント下降、「減少」が2.3ポイント下降。

非製造業の令和元年度の採用実績は、「増加」が17.1%、「横ばい」が25.4%、「減少」が6.4%、「なし」が51.2%。30年度実績との比較では、「増加」が1.7ポイント下降、「減少」は同程度、「横ばい」はやや下降。

令和2年度の採用予定は、令和元年度実績と比較して、「増加」が3.1ポイント下降、「横ばい」が2.1ポイント下降、「減少」が1.1ポイント下降、「なし」が6.2ポイント上昇し、採用の積極姿勢は弱まる見込み。

・ 大企業・中小企業別

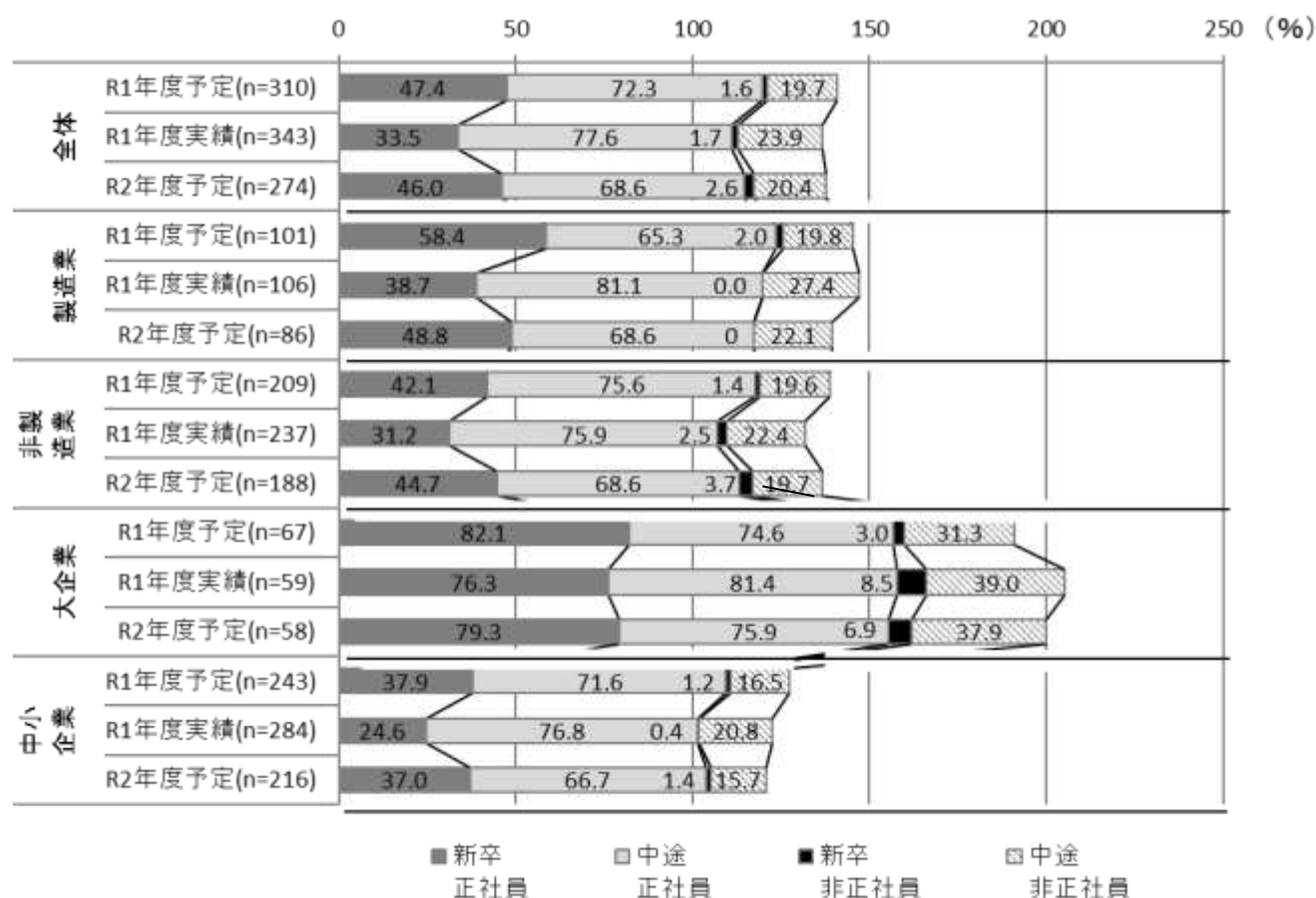
大企業の令和元年度の採用実績は、「増加」が34.8%、「減少」が10.6%で増加が上回った。ただし、30年度実績との比較では、「増加」が1.9ポイント上昇しているのに対し、「減少」は5.8ポイント下降している。

令和２年度の採用予定は、令和元年度実績と比較して、「増加」が３.５ポイント下降、「横ばい」が４.６ポイント上昇、「減少」が０.３ポイント上昇し、採用の積極姿勢は弱まる見込み。

中小企業の令和元年度の採用実績については、採用が「なし」の企業は５１.７％で前年度と同様、半数を超えており、令和２年度の採用予定が「なし」の企業は５８.９％とさらに上昇している。

(2) 令和元年度の採用者と令和２年度の採用予定者の雇用形態別採用割合

図表 16 令和元年度の採用者と令和２年度の採用予定者の雇用形態別採用割合（複数回答）
（業種別、企業規模別）



令和元年度の採用実績における全体の傾向として、「中途正社員」が最も多く 77.6%、次いで「新卒正社員」が 33.5%、「中途非正社員」が 23.9%、「新卒非正社員」は 1.7%とごく僅かとなっている。令和元年度の採用予定（前年同期調査結果）と実績を比較すると、「新卒正社員」では予定の 47.4%に対して実績は 33.5%と下回り、他方「中途正社員」では予定の 72.3%に対して実績は 77.6%と上回った。「新卒正社員」の採用は不調であった様子が見られる。

また、令和元年度の採用予定（前年同期調査結果）と令和２年度の採用予定（今回調査結果）を比較すると、「新卒正社員」では、令和元年度予定の 47.4%に対して令和２年度予定は 46.0%と下回り、「中途正社員」においても、令和元年度の 72.3%に対して令和２年度は 68.6%と下回っていることから、令和２年度の採用においては、「新卒正社員」、「中途正社員」とともに採用への積極姿勢が弱まっている様子が見える。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、令和元年度の「新卒正社員」の採用予定は 58.4%、対して実績は 38.7%と 19.7 ポイント低くなっている。一方、「中途正社員」の令和元年度採用予定は 65.3%、対して実績は 81.1%と 15.8 ポイント高くなっている。また、令和２年度の採用予定は、「新卒正社員」48.8%、「中途正社員」68.6%である。

非製造業では、令和元年度の「新卒正社員」の採用予定は 42.1%、対して実績は 31.2%。一方、「中途正社員」の採用予定は 75.6%、対して実績は 75.9%とな

っている。また、令和２年度の採用予定は、「新卒正社員」が 44.7%、「中途正社員」が 68.6%となっている。

・ **大企業・中小企業別**

大企業では、令和元年度の「新卒正社員」の採用予定は 82.1%、対して実績は 76.3%と下回った。一方、「中途正社員」では、令和元年度の採用予定 74.6%に対して実績は 81.4%と上回った。また、令和２年度の「新卒正社員」の採用予定は 79.3%、「中途正社員」は 75.9%。

中小企業では、「中途正社員」の採用が「新卒正社員」の採用よりも高い割合となっている。令和元年度の「新卒正社員」の採用予定は 37.9%、対して実績は 24.6%となり、大幅に低くなっている。一方、「中途正社員」では令和元年度の採用予定の 71.6%に対して、実績は 76.8%と上回った。令和２年度の採用予定では、「新卒正社員」が 37.0%、「中途正社員」が 66.7%となっている。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	上 昇	横ばい	下 降	季調済		上 昇	横ばい	下 降	季調済		上 昇	横ばい	下 降	季調済	
全 体	11.4	29.6	59.0	-47.6	-41.2	9.4	29.5	61.0	-51.6		9.9	35.3	54.7	-44.8	-43.9
製造業	11.1	26.6	62.3	-51.3	-46.9	7.3	28.1	64.6	-57.3		10.9	34.2	54.9	-44.0	-43.4
非製造業	11.5	30.7	57.9	-46.4	-39.3	10.1	30.0	59.9	-49.7		9.6	35.7	54.6	-45.0	-44.0
大企業	20.6	33.8	45.6	-25.0	-24.9	10.4	40.3	49.3	-38.8		12.1	42.4	45.5	-33.3	-27.6
中小企業	10.5	29.1	60.4	-49.9	-42.8	9.4	28.3	62.3	-52.9		9.8	34.5	55.7	-45.9	-45.5

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	18.0	2.2	5.6	0.0	47.2	9.0	0.0	19.1	21.4	8.4	39.8	8.9	16.0	7.4	2.6	28.8
製造業	4.5	0.0	9.1	0.0	50.0	9.1	0.0	31.8	18.5	10.5	46.0	12.9	16.1	5.6	2.4	23.4
非製造業	22.4	3.0	4.5	0.0	46.3	9.0	0.0	14.9	22.5	7.7	37.6	7.4	16.0	8.0	2.7	30.8
大企業	14.3	0.0	0.0	0.0	64.3	0.0	0.0	14.3	9.7	9.7	25.8	6.5	35.5	3.2	0.0	38.7
中小企業	18.7	2.7	6.7	0.0	44.0	10.7	0.0	20.0	22.3	8.4	40.9	9.1	14.7	7.4	2.8	28.1

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	10.8	32.4	56.8	-46.0	-39.9
製造業	10.1	29.8	60.1	-50.0	-44.0
非製造業	11.0	33.3	55.7	-44.7	-38.5
大企業	19.1	36.8	44.1	-25.0	-22.5
中小企業	10.0	31.9	58.1	-48.1	-41.5

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済		増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	29.1	38.9	32.0	-2.8	-0.9	8.7	39.7	51.6	-42.9	-37.8
製造業	29.7	42.1	28.2	1.5	1.2	8.5	38.1	53.4	-45.0	-40.8
非製造業	28.9	37.8	33.3	-4.3	-1.4	8.8	40.3	51.0	-42.2	-37.0
大企業	64.2	19.4	16.4	47.8	44.4	17.9	44.8	37.3	-19.4	-19.4
中小企業	25.9	40.6	33.5	-7.5	-5.2	7.8	39.1	53.0	-45.2	-39.7

4 原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	23.0	68.4	8.6	14.4	7.6	71.8	20.5	-12.9
製造業	25.4	66.5	8.1	17.3	6.6	74.1	19.3	-12.7
非製造業	22.2	69.0	8.8	13.3	8.0	71.0	21.0	-13.0
大企業	18.2	74.2	7.6	10.6	9.1	75.8	15.2	-6.1
中小企業	23.3	67.9	8.8	14.5	7.4	71.5	21.1	-13.7

5 設備投資

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	15.3	31.5	20.5	29.3	3.4
製造業	17.0	33.5	25.8	19.1	4.6
非製造業	14.7	30.8	18.7	32.7	3.0
大企業	31.8	42.4	16.7	7.6	1.5
中小企業	13.8	30.3	21.0	31.3	3.6

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	38.2	38.8	23.0	15.2
製造業	42.2	38.7	19.1	23.1
非製造業	36.8	38.9	24.4	12.4
大企業	67.6	26.5	5.9	61.8
中小企業	35.4	40.0	24.6	10.7

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

	雇用状況				従業者数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	季調済
全 体	38.4	52.3	9.2	29.2	10.4	80.3	9.4	1.0
製造業	34.5	53.8	11.7	22.8	11.6	78.3	10.1	1.5
非製造業	39.8	51.8	8.4	31.4	10.0	80.9	9.1	0.9
大企業	62.7	31.3	6.0	56.7	30.3	60.6	9.1	21.2
中小企業	36.3	54.1	9.6	26.7	8.6	82.0	9.4	-0.9

8 特設項目

① 2019年度の採用実績

	2019年度の採用実績			
	構成比 (%)			
	増加	横ばい	減少	なし
全体	17.4	27.0	7.8	47.8
製造業	18.2	31.8	12.0	38.0
非製造業	17.1	25.4	6.4	51.2
大企業	34.8	48.5	10.6	6.1
中小企業	15.7	24.9	7.6	51.7

② 2019年度の採用者

	2019年度の採用者			
	構成比 (%)			
	新卒 正社員	中途 正社員	新卒 非正社員	中途 非正社員
全体	33.5	77.6	1.7	23.9
製造業	38.7	81.1	0.0	27.4
非製造業	31.2	75.9	2.5	22.4
大企業	76.3	81.4	8.5	39.0
中小企業	24.6	76.8	0.4	20.8

③ 2020年度の採用予定

	2020年度の採用予定				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
全体	13.6	21.3	5.6	47.1	12.4
製造業	17.3	23.6	8.4	37.2	13.6
非製造業	12.3	20.5	4.6	50.5	12.0
大企業	30.8	52.3	10.8	4.6	1.5
中小企業	12.0	18.4	5.1	51.0	13.5

④ 2020年度の採用予定者

	2020年度の採用予定者			
	構成比 (%)			
	新卒 正社員	中途 正社員	新卒 非正社員	中途 非正社員
全体	46.0	68.6	2.6	20.4
製造業	48.8	68.6	0.0	22.1
非製造業	44.7	68.6	3.7	19.7
大企業	79.3	75.9	6.9	37.9
中小企業	37.0	66.7	1.4	15.7

表 2 D I 推移表

			回	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較
			平成～令和	29				30				31 (令和1)				令和2		
			四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
業 況 判 断	(前期比)	原 数 値	合 計	-20.6	-17.6	-13.6	2.5	-12.6	-10.4	-9.2	-0.1	-18.9	-22.1	-17.5	-21.1	-47.6	▲ 26.5	▲ 23.7
			製造業	-8.0	-16.4	-4.2	10.4	-3.5	-5.2	0.0	12.4	-9.5	-20.4	-20.9	-23.6	-51.3	▲ 27.7	▲ 26.4
			非製造業	-25.0	-18.1	-16.9	-0.4	-15.6	-12.2	-12.5	-4.1	-22.5	-22.8	-16.4	-20.2	-46.4	▲ 26.2	▲ 22.8
			大企業	0.0	-11.5	4.8	11.8	7.1	-10.8	8.1	2.3	14.8	-15.6	13.4	-19.0	-25.0	▲ 6.0	▲ 23.7
			中小企業	-22.8	-18.0	-15.9	1.2	-14.5	-10.3	-10.8	-0.3	-22.6	-23.1	-20.6	-21.5	-49.9	▲ 28.4	▲ 23.5
			合 計	-17.3	-13.6	-12.9	-6.0	-8.8	-6.4	-8.4	-9.0	-14.7	-18.1	-16.8	-30.4	-41.2	▲ 10.8	▲ 19.4
		季 調 済	製造業	-8.3	-8.8	-4.4	2.5	-2.9	2.6	-0.3	3.7	-8.2	-12.7	-19.9	-31.4	-46.9	▲ 15.5	▲ 23.6
			非製造業	-20.6	-15.2	-15.8	-9.1	-10.7	-9.4	-11.3	-13.1	-17.4	-20.1	-15.5	-29.6	-39.3	▲ 9.7	▲ 18.2
			大企業	1.8	-0.9	-3.2	7.3	7.9	1.6	-0.4	-2.3	15.0	-2.6	4.9	-19.6	-24.9	▲ 5.3	▲ 23.0
			中小企業	-19.3	-15.2	-13.6	-8.0	-10.3	-7.5	-8.5	-10.1	-17.9	-20.3	-18.9	-31.5	-42.8	▲ 11.3	▲ 19.3
			合 計	-16.0	-14.2	-9.8	-1.8	-8.3	-10.4	-9.3	-0.9	-14.4	-22.7	-21.2	-30.2	-51.6	▲ 21.4	
			製造業	-8.4	-10.9	-2.8	10.8	5.5	-1.9	0.0	9.8	-12.7	-22.7	-22.9	-31.4	-57.3	▲ 25.9	
	(前年 同期比)	原 数 値	非製造業	-18.7	-15.4	-12.3	-6.4	-12.7	-13.4	-12.6	-4.3	-15.0	-22.7	-20.6	-29.7	-49.7	▲ 20.0	
			大企業	8.0	-4.7	4.9	23.5	14.3	1.2	15.7	14.9	9.5	-8.1	-9.0	-21.5	-38.8	▲ 17.3	
			中小企業	-18.7	-14.7	-11.5	-5.2	-10.3	-11.8	-11.9	-2.7	-17.0	-24.4	-22.1	-31.4	-52.9	▲ 21.5	
			合 計	-9.2	-8.0	-6.7	-8.6	-5.8	-8.0	-4.9	-7.0	-11.8	-15.5	-16.9	-23.9	-44.8	▲ 20.9	
			製造業	0.5	4.8	0.9	0.0	3.6	1.0	5.4	-1.1	-8.2	-16.6	-16.7	-24.9	-44.0	▲ 19.1	
			非製造業	-12.6	-12.8	-9.4	-11.6	-8.8	-11.0	-8.5	-8.9	-13.2	-15.1	-16.9	-23.6	-45.0	▲ 21.4	
		季 調 済	大企業	10.3	17.6	1.2	11.9	7.3	11.9	12.9	20.2	9.5	15.6	7.3	-1.3	-33.3	▲ 32.0	
			中小企業	-11.3	-10.4	-7.2	-11.5	-6.9	-10.3	-6.7	-10.2	-14.4	-18.8	-19.5	-26.4	-45.9	▲ 19.5	
			合 計	-10.4	-7.5	-8.4	-6.8	-6.6	-7.0	-6.8	-5.6	-12.3	-14.3	-18.4	-21.8	-43.9	▲ 22.1	
			製造業	-0.6	7.0	-1.9	1.3	3.0	3.3	2.4	0.0	-8.5	-14.3	-19.2	-23.3	-43.4	▲ 20.1	
			非製造業	-13.9	-12.5	-11.1	-9.3	-9.9	-10.3	-10.3	-7.1	-14.0	-14.2	-18.3	-21.1	-44	▲ 22.9	
			大企業	12.2	14.1	3.5	10.5	9.8	8.7	15.0	18.4	12.2	12.7	9.8	-1.9	-27.6	▲ 25.7	
			中小企業	-12.8	-9.5	-9.3	-9.0	-8.1	-9.1	-9.2	-8.1	-15.4	-17.4	-21.7	-23.5	-45.5	▲ 22.0	
出 荷 ・ 売 上 高	(前期比)	原 数 値	合 計	-21.2	-18.5	-16.2	0.8	-11.5	-13.2	-10.4	1.7	-20.9	-23.6	-17.1	-21.7	-46.0	▲ 24.3	
			製造業	-8.4	-17.7	-9.2	12.4	-6.5	-12.2	-4.3	12.4	-11.6	-19.9	-19.0	-16.6	-50.0	▲ 33.4	
			非製造業	-25.6	-18.7	-18.8	-3.5	-13.1	-13.6	-12.6	-1.7	-24.3	-25.0	-16.4	-23.5	-44.7	▲ 21.2	
			大企業	3.4	-16.1	2.4	11.8	5.7	-4.8	16.5	12.6	4.1	-11.7	8.5	-24.1	-25.0	▲ 0.9	
			中小企業	-24.2	-18.2	-18.5	-0.5	-13.1	-14.3	-12.9	0.4	-23.7	-24.8	-19.5	-21.5	-48.1	▲ 26.6	
			合 計	-17.7	-13.5	-15.7	-8.6	-7.6	-8.2	-9.8	-8.0	-16.8	-18.6	-16.6	-32.0	-39.9	▲ 7.9	
		季 調 済	製造業	-8.9	-8.7	-8.4	2.0	-5.8	-3.0	-3.4	0.8	-10.0	-10.6	-16.6	-26.8	-44	▲ 17.2	
			非製造業	-20.9	-14.7	-17.8	-13.5	-8.2	-9.6	-11.5	-11.8	-19.4	-20.9	-15.2	-33.6	-38.5	▲ 4.9	
			大企業	6.4	-2.9	-6.2	4.5	8.2	8.4	8.1	5.6	6.3	1.2	1.1	-28.3	-22.5	5.8	
			中小企業	-20.7	-14.2	-16.6	-10.3	-9.0	-10.3	-11.1	-9.9	-19.4	-20.7	-18.1	-32.2	-41.5	▲ 9.3	
			合 計	3.9	7.9	9.5	20.2	16.6	18.4	13.8	21.5	12.8	11.4	10.6	9.9	-2.8	▲ 12.7	
			製造業	10.0	5.8	8.8	27.7	24.5	28.8	20.4	22.4	21.2	11.9	13.0	13.3	1.5	▲ 11.8	
	(前年 同期比)	原 数 値	非製造業	1.8	8.7	9.7	17.5	14.0	14.9	11.4	21.3	9.6	11.2	9.8	8.7	-4.3	▲ 13.0	
			大企業	52.2	43.7	54.8	52.4	61.4	48.8	60.0	63.5	66.7	53.9	66.3	50.0	47.8	▲ 2.2	
			中小企業	-1.4	4.3	4.1	16.1	11.3	15.2	8.6	16.1	7.2	6.9	4.3	5.4	-7.5	▲ 12.9	
			合 計	4.4	9.5	12.2	15.2	17.6	19.7	16.5	16.4	14.0	12.5	13.4	5.3	-0.9	▲ 6.2	
			製造業	7.4	8.4	13.2	23.0	22.3	31.3	24.7	17.6	19.5	14.0	17.2	9.6	1.2	▲ 8.4	
			非製造業	3.5	10.2	11.8	12.0	16.2	15.8	13.9	15.6	12.0	11.9	12.4	5.0	-1.4	▲ 6.4	
		季 調 済	大企業	50.4	52.7	53.3	47.5	58.7	57.9	57.9	59.9	63.3	63.0	64.1	50.2	44.4	▲ 5.8	
			中小企業	-0.8	4.9	7.7	11.0	12.5	15.4	12.3	10.9	8.7	6.9	7.9	1.0	-5.2	▲ 6.2	
			合 計	-21.0	-18.5	-15.4	-4.5	-13.9	-12.8	-14.6	-1.9	-17.5	-18.6	-15.6	-20.9	-42.9	▲ 22.0	
			製造業	-12.4	-17.5	-11.3	1.5	-11.4	-5.7	-10.0	7.2	-11.2	-17.6	-21.6	-19.1	-45.0	▲ 25.9	
			非製造業	-24.1	-18.8	-17.0	-6.7	-14.7	-15.3	-16.2	-4.8	-19.9	-19.0	-13.5	-21.6	-42.2	▲ 20.6	
			大企業	-3.5	-15.3	9.9	10.7	7.2	-4.8	6.3	10.8	8.5	-10.8	7.5	-15.4	-19.4	▲ 4.0	
営 業 利 益 判 断			中小企業	-22.8	-18.4	-18.7	-6.5	-16.1	-13.4	-16.5	-3.4	-20.3	-19.5	-17.9	-21.5	-45.2	▲ 23.7	
(前年 同期比)	原 数 値	合 計	-18.1	-15.0	-13.4	-13.0	-10.7	-9.4	-12.6	-10.5	-14.2	-15.3	-13.6	-29.0	-37.8	▲ 8.8		
		製造業	-12.9	-11.3	-9.4	-6.9	-10.9	0.6	-8.3	-1.8	-10.0	-11.4	-18.6	-27.7	-40.8	▲ 13.1		
		非製造業	-20.3	-15.5	-15.4	-15.4	-10.8	-12.2	-14.5	-13.4	-16.0	-16.1	-12.1	-29.6	-37.0	▲ 7.4		
		大企業	-1.7	-2.6	2.5	4.0	8.3	8.1	-1.1	4.6	9.1	1.9	2.1	-19.4	-19.4	0.0		
		中小企業	-19.9	-16.0	-15.6	-15.2	-12.8	-11.2	-13.4	-12.3	-16.7	-17.4	-15.0	-30.0	-39.7	▲ 9.7		
		合 計	26.7	28.4	28.6	33.6	38.4	36.6	33.9	34.5	35.6	30.5	26.2	27.5	14.4	▲ 13.1		
(営業利益水準)	原 数 値	製造業	35.9	34.1	39.8	38.0	44.9	48.8	37.9	46.5	42.2	38.5	31.0	23.7	17.3	▲ 6.4		
		非製造業	23.2	26.2	24.2	31.8	36.1	32.2	32.4	30.5	32.9	27.3	24.5	28.9	13.3	▲ 15.6		
		大企業	19.5	26.4	19.5	22.9	24.6	27.7	19.0	18.6	28.2	22.4	26.0	11.7	10.6	▲ 1.1		
		中小企業	27.8	29.1	29.7	35.0	40.3	38.1	35.9	36.3	36.5	31.5	26.3	29.4	14.5	▲ 14.9		
		合 計	-4.5	-1.3	-2.4	2.8	4.3	0.4	2.3	4.3	2.9	2.9	-1.7	-0.3	-12.9	▲ 12.6		
		製造業	-6.2	-2.7	-3.7	1.4	0.6	-3.3	2.4	6.5	2.0	1.4	-3.3	-3.5	-12.7	▲ 9.2		
(製品・商品 単価)	原 数 値	非製造業	-4.0	-0.9	-1.9	3.2	5.6	1.7	2.3	3.6	3.3	3.5	-1.0	0.9	-13.0	▲ 13.9		
		大企業	0.0	3.6	0.0	9.7	0.0	1.2	3.6	10.3	9.9	10.5	11.1	1.3	-6.1	▲ 7.4		
		中小企業	-5.1	-1.8	-2.8	2.0	5.2	0.4	2.7	3.5	2.3	2.1	-3.1	-0.4	-13.7	▲ 13.3		
		合 計	23.0	21.3	20.0	21.2	26.3	27.4	27.2	29.6	24.6	26.6	24.5	22.9	15.2	▲ 7.7		
		製造業	29.5	25.8	21.9	27.9	37.2	38.2	30.1	34.8	30.0	25.5	31.8	30.8	23.1	▲ 7.7		
		非製造業	20.7	19.6	19.4	18.7	22.7	23.6	26.1	28.0	22.5	27.0	21.9	20.1	12.4	▲ 7.7		
	資 金 繰 り		原 数 値	大企業	67.9	63.9	62.2	67.0	6									

表3 設備投資推移表

	回	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較	
		平成～令和	29				30				31（令和1）						令和2
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12			1～3
設備投資	製造業	増加	19.5	17.4	14.7	20.8	18.3	17.1	20.4	23.9	21.4	18.7	20.6	23.2	17.0	▲ 6.2	▲ 4.4
		横ばい	39.0	32.1	39.6	33.7	40.2	39.3	36.4	37.0	39.3	33.8	37.3	30.8	33.5	2.7	▲ 5.8
		減少	15.2	17.4	14.3	12.4	17.2	13.3	14.1	13.0	17.3	17.8	15.8	16.2	25.8	9.6	8.5
		なし	24.3	27.7	23.5	26.7	20.1	22.7	26.2	22.3	18.9	26.0	24.4	27.3	19.1	▲ 8.2	0.2
		未定	1.9	5.4	7.8	6.4	4.1	7.6	2.9	3.8	3.1	3.7	1.9	2.5	4.6	2.1	1.5
	非製造業	増加	11.9	9.7	11.7	13.1	15.9	12.1	14.5	15.1	14.6	12.9	14.0	16.2	14.7	▲ 1.5	0.1
		横ばい	32.5	34.1	34.5	33.8	40.6	36.7	33.9	32.9	34.2	35.6	33.3	31.3	30.8	▲ 0.5	▲ 3.4
		減少	17.3	15.3	13.6	10.9	11.6	14.4	11.9	12.4	16.3	13.4	11.8	11.7	18.7	7.0	2.4
		なし	33.8	35.3	35.2	38.5	28.0	31.6	33.7	35.6	30.8	33.7	36.7	36.5	32.7	▲ 3.8	1.9
		未定	4.4	5.7	5.0	3.7	3.9	5.3	6.0	4.0	4.2	4.3	4.2	4.3	3.0	▲ 1.3	▲ 1.2
	大企業	増加	28.4	18.8	25.3	30.1	29.0	21.4	25.9	26.2	31.5	24.7	31.7	26.0	31.8	5.8	0.3
		横ばい	42.0	48.2	48.2	45.8	52.2	48.8	45.9	45.2	45.2	50.6	43.9	50.6	42.4	▲ 8.2	▲ 2.8
		減少	14.8	22.4	18.1	10.8	11.6	15.5	14.1	13.1	8.2	14.3	17.1	16.9	16.7	▲ 0.2	8.5
		なし	12.5	7.1	6.0	10.8	4.3	9.5	10.6	9.5	9.6	5.2	6.1	6.5	7.6	1.1	▲ 2.0
		未定	2.3	3.5	2.4	2.4	2.9	4.8	3.5	6.0	5.5	5.2	1.2	0.0	1.5	1.5	▲ 4.0
	中小企業	増加	12.2	10.7	11.0	13.1	15.5	12.5	15.0	15.9	14.8	13.4	13.9	17.1	13.8	▲ 3.3	▲ 1.0
		横ばい	33.8	32.3	34.5	32.3	38.8	36.1	33.1	32.5	34.5	33.4	33.4	28.9	30.3	1.4	▲ 4.2
		減少	16.8	15.4	13.4	11.2	12.9	13.7	12.1	12.6	17.3	14.7	12.4	12.3	21.0	8.7	3.7
		なし	33.2	35.6	35.0	38.6	28.9	31.6	34.2	35.2	29.7	34.5	36.5	37.4	31.3	▲ 6.1	1.6
		未定	4.0	5.9	6.1	4.7	3.9	6.1	5.5	3.8	3.7	4.0	3.8	4.3	3.6	▲ 0.7	▲ 0.1
	合計	増加	13.9	11.8	12.5	15.1	16.5	13.4	16.1	17.2	16.4	14.5	15.7	18.0	15.3	▲ 2.7	▲ 1.1
		横ばい	34.2	33.6	35.9	33.8	40.5	37.4	34.5	33.9	35.6	35.1	34.3	31.2	31.5	0.3	▲ 4.1
		減少	16.8	15.9	13.8	11.3	13.0	14.1	12.5	12.6	16.6	14.6	12.9	12.9	20.5	7.6	3.9
		なし	31.3	33.2	32.0	35.4	26.0	29.3	31.7	32.3	27.6	31.6	33.5	34.1	29.3	▲ 4.8	1.7
		未定	3.8	5.6	5.8	4.4	4.0	5.9	5.2	4.0	3.9	4.1	3.6	3.8	3.4	▲ 0.4	▲ 0.5

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比D Iは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のD Iは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのD Iに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。